

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

一戸 和成 (いちのへ かずしげ)

所在地 東京都



組織名・所属 役職 学校法人 東京女子医科大学 理事 (医療部門担当)

略歴

平成10年 弘前大学医学部卒業後、同大学消化器外科学講座に入局

平成14年 弘前大学大学院医学研究科卒業 (医学博士号取得)

平成14年 厚生労働省入省

平成30年 京都市役所入庁

令和 2年 北部上北広域事務組合 公立野辺地病院 病院事業管理者 (公立病院経営)

令和 5年 リゾートトラスト株式会社 メディカル本部 統轄部長

(民間企業での医療 (検診事業等) 介護 (有料老人ホーム等) 事業の経営企画)

令和 6年 9月～ 医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院 副理事長 (民間医療法人での経営企画)

令和 8年 4月～ 現職 (大学病院の経営改革)

○主な取組内容・実績

((関係した診療報酬改定)

【保険局医療課】

平成15年 DPC 導入改定、平成16年診療報酬改定、平成26年診療報酬改定

【医政局経済課】

平成18年 材料価格改定

(関係した医療政策)

【医政局指導課】

平成23年 東日本大震災後の災害医療体制の検討

平成24年 第6次医療計画策定

(地方自治体業務)

平成20年 福井県 健康増進課長 (新型インフルエンザ対応)

平成26年 青森県 健康福祉部長 (地域医療構想に基づく医療機関再編の立案)

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

平成30年 京都市 担当課長 (保健所業務、医療監視等実施)

○その他

関係団体での仕事

平成30年 4月～

一般社団法人 医療システムプランニング 顧問

令和 5年 1月～

日本医師会総合政策研究機構 (日医総研) 客員研究員

令和 5年 4月～

株式会社 システム環境研究所 顧問

令和 5年12月～

医療法人 あべ耳鼻咽喉科 監事

令和 6年 2月～

医療法人けんゆう会 園田病院 理事

令和 6年 6月～

社会医療研究所 エグゼクティブアドバイザー

令和 6年 9月～

杏林大学 医学部 客員教授

令和 6年10月～

県立広島大学大学院 経営管理研究科 特任教授

令和 8年 4月～

藤田医科大学 大学院 医学研究科 客員教授

令和 8年 4月～

医療法人 善昭会 理事

令和 8年 5月～

国際協力機構（JICA） 国内支援専門員

関係した研究会

1. 一般社団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構

平成31年 3月

「公的医療保険の給付範囲等の見直しに関する研究会報告書」

2. 公益財団法人 医療機器センター

令和 2年 8月

「デジタルヘルスの進歩を見据えた医療技術の保険償還のあり方に関する研究会」

3. 一般社団法人 サステナヘルス

令和 3年 11月

「患者の望みを支える「患者主体の医療」実現のための研究会」報告書

～医療従事者と患者の共有意思決定が成り立つ社会の実現に向けて～

4. 公益財団法人 医療機器センター

令和 7年 3月

新時代の医療機器償還制度のあり方に関する検討会 報告書

執筆

令和 2年 1月～

社会医療研究所 発行 月刊「社会医療ニュース」

コラム【有事斬然（ゆうじざんぜん）】執筆中

令和 2年 3月

医療機器産業論 リーディング産業へ向けた課題と展望

分担執筆 第10章 保険外併用療養費制度と医療機器の評価

一戸和成

令和 4年 9月 11日

社会保険旬報 No2867 26～33 論評

医療上の価値をもとにしたあり方・臨床検査の評価に関する政策提言

～医療の基盤を担う臨床検査の評価の推進～

真野俊樹 一戸和成 高村好実

令和 5年 7月21日

社会保険旬報 No2898 6～15 論評

「かかりつけ医」に関する総合的提案

一戸和成 印南一路

令和 6年 6月

実践 シェアード・デシジョンメイキング改題改訂第2版

分担執筆 1章 総論 7 医療政策の視点から（保険適用含む）

一戸和成

令和 7 年 1 月

健康保険 第 7 9 巻 1 号

患者中心の医療に必要な「情報公開」と「患者自身の選択について」

～コロナ禍を経た国民の意識の変化とかかりつけ医機能制度の施行も踏まえて～

一戸和成

令和 8 年 3 月

月刊保険診療 Vol81 No3 Ser.No.1631

特集 2026 年改定——全詳報&シミュレーション

《地域包括・ケアミックス病院》高齢患者の診療や救急対応の核に

一戸和成

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 一戸 和成

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
		1 水道事業		11 船舶事業
		2 簡易水道事業		12 港湾整備事業
		3 工業用水道事業		13 市場事業
		4 軌道事業		14 と畜場事業
		5 自動車運送事業		15 観光施設事業
		6 鉄道事業		16 宅地造成事業
		7 電気事業		17 駐車場整備事業
		8 ガス事業		18 介護サービス事業
	○	9 病院事業		19 その他事業()
		10 下水道事業		20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
事業共通		1	地方公営企業法の適用		7	料金改定
	○	2	経営戦略の策定・改定		8	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	○	3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組		9	施設の統合・廃止
		4	上下水道の広域化		10	経営診断・コスト分析
		5	第三セクターの経営健全化	○	11	維持管理コストの効率化
		6	事業廃止、民営化・民間譲渡		12	その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係(滞納整理等)	○	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	○	4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			○	5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	☐	2	財務書類の整備・早期作成	
	☐	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	☐	4	公共施設マネジメントへの活用	
	☐	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	☐	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	☐	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	☐	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	☐	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	☐	5	その他()	